

佐賀県産業イノベーションセンター所長 様

申請者

住 所 〒849-0932  
佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝 114

企業名 株式会社 SAGA

代表者役職・氏名 代表取締役 佐賀 太郎

令和4年度佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金交付申請書

令和4年度において、下記のとおり佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業を実施したいので、佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金 金 1,786,000 円を交付されるよう、佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金交付要領の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 誓約書（様式第1号別紙、申請者）  
誓約書（様式第1号別紙、事業要件となっている連携者）
- 2 補助事業計画書（様式第1号の2）
- 3 事業経費積算書（様式第1号別紙）
- 4 企業情報報告書（様式第1号の3）

注 会社概要がわかるパンフレット等を添付すること。

事業要件となっている連携者の誓約書  
もご提出ください

誓 約 書

私 該当しない場合はチェックを記載ください 行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。  
また、次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年（1991年）法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

令和4年8月〇〇日

申請者又は事業要件となっている連携者

〒849-0932

住 所 佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝 114

企業名 株式会社 SAGA

(ふりがな) さが たろう

代表者役職・氏名 代表取締役 佐賀 太郎

代表  
者印

生年月日 昭和〇〇 年 〇 月 〇〇 日

- 注 1 申請に当たっては、上記の誓約を確認の上、□にレを記入すること。
- 2 本誓約書において、「申請者又は事業要件となっている連携者」欄の記入方法は、以下に従うこと。
- (1) 様式第1号の裏面に印刷し提出するときは、使用されているソフトウェアで必要情報を記入（押印は不要）
- (2) 本誓約書を片面印刷して提出するときは、「氏名欄を自署」又は「使用されているソフトウェアで必要情報を記入し印刷後押印」（押印は要時）

センターでは、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。  
この様式に記載された個人情報、ものづくり企業イノベーション促進事業に係る事務の目的を達成するため及び上記の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金補助事業計画書

I ものづくり事業者（申請者）の概要

① 企業名等	フリガナ	カブシキガイシャ サガ		
	名称	株式会社 SAGA		
② 所在地 (事業を実施する場所)	〒	849-0932		
	佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝 114			
③ 代表者	職名	代表取締役	フリガナ	サガ タロウ
			氏名	佐賀 太郎
④ 事業担当者	職名	〇〇〇〇部	フリガナ	ナベシマ ハナコ
			氏名	鍋島 花子
⑤ 事業担当者 連絡先	電話番号	0952-34-〇〇〇〇		
	ファックス番号	0952-34-〇〇〇〇		
	E-mail	△△△△△@××××.××.jp		
⑥ 創業	〇〇〇〇	年	⑦ 資本金	
⑧ 従業者数	〇〇	人	⑨ 売上高 <sup>1)</sup>	
⑩ 業種 <sup>2)</sup>	大分類	総務省日本標準産業分類に該当する分類を記載ください		
	中分類			
	小分類			
⑪ 【補助率の特例に関する項目】 新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響により、補助率4分の3以内の事業として申請するときは、下記のいずれかの書類を添付してください（添付した資料は、「□」に「レ」を入れるか、「■」に変更してください）。				
<input type="checkbox"/>	令和2年（2020年）3月2日以降において、セーフティネット保証4号又は5号、危機関連保証に関する本県市町が発行した認定証の写し			
<input type="checkbox"/>	令和2年（2020年）4月1日以降において、雇用調整助成金の申請（新型コロナウイルス感染症関係）を行った書類（申請先の受理印が押されていること）（支給決定通知書でも可）の写し			
<input type="checkbox"/>	令和2年（2020年）4月から申請した月の前月までのいずれかの月において、売上高が前年同月比5%以上減少していることを証する資料			

資本金を円単位で記載ください  
(個人事業主は0円と記載)

直近決算期の売上高を円単位で  
記載ください

比較前と比較後の元帳又は売上台帳  
の写し等をご提出ください

1): 直近の決算期における売上高を記載してください。

2): 総務省ホームページに掲載される「日本標準産業分類」から該当する分類を記載してください。記号ではなく、名称を記載してください。

## I ものづくり事業者（申請者）の概要（つづき）

⑫ 国若しくは地方公共団体又は民間団体等が実施する補助事業・委託事業等の交付・受託実績（過去5会計年度以内）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助事業を交付又は委託事業を実施した団体名、事業名、交付申請者が実施した計画名及び受けた額を記載してください。</li> <li>○ 該当する項目がないときは、必ず「なし」と記載してください。</li> </ul>
<p>〇〇〇〇団体 平成〇〇年度●●●事業 「〇〇〇のための事業（計画名）」〇〇〇円          佐賀県産業イノベーションセンター 令和〇年度 ●●●事業 「〇〇〇のための事業（計画名）」          〇〇〇円</p>
⑬ 国若しくは地方公共団体又は民間団体等が実施する補助事業・委託事業等への申請、交付申請状況（交付申請日時点）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助事業を交付又は委託事業を実施した団体名、事業名、交付申請者が実施した計画名及び受けた額を記載してください。</li> <li>○ 該当する項目がないときは、必ず「なし」と記載してください。</li> </ul>
<p>〇〇〇〇団体 令和〇年度●●●事業 「〇〇〇のための事業（計画名）」〇〇〇円          佐賀県産業イノベーションセンター 令和〇年度 ●●●事業 「〇〇〇のための事業（計画名）」          〇〇〇円</p>

**【重要】** 申請において、以下の資料を提出してください。

対象者	添付資料	備考
申請する全事業者	申請額の根拠資料	※見積書等申請額がわかる資料
	相見積書	※購入または契約金額が税込10万円以上の場合
	必要に応じて理由書	※詳細は3-1 経費の執行における留意事項をご参照ください。
	会社概要がわかるパンフレット等	
申請者が法人である場合	履歴事項全部証明書（3か月以内に発行されたものに限る。）	
	直近2期の決算書（貸借対照表、損益計算書、附属明細書（勘定科目内訳書））	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 設立間もなく、決算書の提出ができない場合、事業計画書及び収支予算書を提出してください。</li> <li>※ 設立後2年未満であり、直近1期の決算書が提出できるときは、1期分の決算書と上記の資料を提出してください。</li> </ul>
	直近の事業税納税証明書（「証明区分2」：事業税の未納が無い旨の証明）（3か月以内に発行されたもの）	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 各地区の県税事務所で取得してください。</li> <li>※ 地方税の徴収猶予制度を申請しているときは、決定通知に関する書類の写しを提出してください。決定通知に関する書類が届いていないときは、申請に関する書類の写しを提出してください。</li> </ul>
申請者が個人事業主である場合	直近2年分の決算書（貸借対照表、損益計算書、附属明細書（勘定科目内訳書））又は決算書に代わるもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 「決算書に代わるもの」は、所得税（確定）申告書（税務署の受領印のあるもの）とします。</li> <li>※ 設立間もなく、決算書の提出ができない場合、事業計画及び収支予算等を整理した資料を提出してください。</li> <li>※ 届出後2年未満であり、直近1年分の決算書が提出できるときは、1年分の決算書と上記の資料を提出してください。</li> </ul>

# 【チェックシート】

<各項目における、「□」に「レ」を入れるか、「■」に修正してください>

1 ものづくりに関する業務を行う中小企業者ですか。

はい  いいえ

2 ものづくり企業イノベーション促進事業実施要領第2条第3項に規定した業務を行っていませんか（同条同項第3号アからウに規定の業務を除きます）。

はい  いいえ

3 主要製品は何ですか。

製品名を記載し、製品画像及び申請者が製造又は販売していることを示す画像を貼付してください（製造又は販売していることを示す画像を貼付できないときは、自社で製造又は販売していることを示す資料を提出してください）。

製品名： ----- 製品画像： <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center; color: red;">自社製品の写真を貼付ください</div>
--

4 佐賀県内において生産や研究開発、製造企画等の事業又は業務を行っていますか。

はい  いいえ

5 事業を実施する場所は、佐賀県内の場所ですか。

はい  いいえ

6 要領第3条第2項各号及び第3項に該当しないことを確認するための「誓約書」を、補助事業計画書とともに添付しましたか。

はい  いいえ

7 前項に基づき佐賀県警察本部へ照会した結果、要領第3条第2項各号及び第3項のいずれかに該当することが判明したときは、交付決定を受けられないことを了解しましたか。

はい  いいえ

8 交付決定後に他の団体等が実施する補助事業・委託事業と事業計画が重複していることが判明したときは、交付決定の取消しとなることを了解しましたか。

はい  いいえ

9 本事業は、外部のクリエイター等との連携を前提とした事業計画となっていますか。

はい  いいえ

10 事業計画において連携する外部のクリエイター等について、要領第3条第2項各号及び第3項に該当しないことを確認するための「誓約書」を添付しましたか。

はい  いいえ

## II 連携するクリエイター又はデザイナー等の概要

⑭ 事業所等名 <sup>3)</sup>	フリガナ	
	名称：	
⑮ 所在地 (事業を実施する場所)	〒	
	佐賀県	
⑯ 代表者	職名：	フリガナ
		氏名：
⑰ 担当者	職名：	フリガナ
		氏名：
⑱ 担当者連絡先	電話番号：	
	ファックス番号：	
	E-mail：	
⑲ 創業		年
⑳ 従業者数		人

3)： 個人で事業を行い、事業所等名がないときは空欄可。

注 複数のクリエイター等と業務委託契約を締結するときは、表をコピーして作成してください。

### Ⅲ 事業の詳細（具体的に記載してください。Ⅲのみで7ページ以内としてください。）

⑳ 事業計画名	
㉑ 事業の概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ㉑、㉒、㉓及び㉔に記載した項目を要約して記載してください。</li> <li>○ 5行程度を目安に記載してください。</li> </ul>	
㉒ 事業を実施する背景、課題及び必要性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 下記について、審査員に理解してもらえるように明瞭にわかりやすく記載してください。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1 社会背景や社会ニーズ・シーズ等の背景。</li> <li>2 交付申請者において認識している課題、改善点の内容、取り組むべきポイント等。</li> <li>3 上記を踏まえたうえでの事業の必要性。</li> </ol> </li> </ul>	
㉓ 事業の目的	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ㉒に記載した「事業を実施する背景、課題及び必要性」を解決、克服するための取組として、この事業で実施する主な取組項目と達成目標について、審査員に理解してもらえるように明瞭にわかりやすく記載してください。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1 この事業で実施する主な取組項目</li> <li>2 取組の結果、達成したい目標。</li> </ol> </li> </ul>	
㉔ 事業の計画（具体的な取組、内容等）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ㉓に記載した「事業の目的」を達成するための具体的な取組を、下記を参考に詳細に記載してください。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ㉓ 事業の目的の1で整理した主な取組項目において、取り組む内容を具体的に作成してください（取組の目的や具体的内容、スケジュール感、連携先との取組等）。</li> <li>2 業務委託により実施する取組は、取組の目的、スケジュール感や委託しようとした理由を記載し、具体的な取組内容は㉔に記載してください。</li> </ol> </li> </ul>	
㉕ 【業務委託を含むとき】 ㉔に記載した計画において、外部に委託する業務の内容（委託する業務の項目及び具体的内容）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ㉔に記載した「事業の計画」の項目のうち、業務委託により実施する内容について、具体的に記載してください（業務委託予定先と連携して作成してください）。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ㉔に記載した項目と突合ができるように、項目名は一致させてください（ただし、項目内の各計画は任意に設定していただいて構いません）。</li> <li>2 委託する業務について、㉔に準じて作成してください（取組の目的や具体的内容、スケジュール感、連携先との取組等）。</li> </ol> </li> <li>○ 業務委託予定先から、本事業に要する経費を徴取するときは、ここに記載した項目（項目内に任意に設定された計画名等を含む）と要する経費が突合できるように、見積書等関係資料を準備してください。</li> </ul>	
業務委託を含む場合は、㉔に記載した項目名と一致させて記載ください （見積書とも突合できるように記載をお願いします）	
㉖ ㉔に記載した計画において、どの部分が交付申請者にとって新しい取組となるのか（具体的な課題やその解決方法を記載）	

	<p>○ 申請者にとって、何が新しい取組となるのかについて、審査員に理解してもらえるように明瞭にわかりやすく記載してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ㉔に記載の計画を踏まえて、これまで自社で取り組めなかった取組をどのように取り組んでいこうとしているのか。</li> <li>2 ㉔に記載した課題解決や㉔に記載した目的達成のために、どのような新しい取組を行うのか。</li> </ol>
	-----
	<b>㉔ ㉔に記載した計画のうち、連携するクリエイター又はデザイナー等の役割及び参画によるメリット</b>
	<p>○ 今回申請する事業計画において、下記を要点として記載してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 クリエイター又はデザイナー等と連携する必要性</li> <li>2 クリエイター又はデザイナー等の役割及び連携することのメリット</li> </ol>
	-----
	<b>㉔ この事業の実施により見込んでいる成果(売上改善の効果や新たな取組への展開予想、将来見込める事業内容等)</b>
	<p>○ 今回の補助事業を実施することによる成果を、可能な限り数値を含めて記載してください。</p> <p>&lt;例&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 自社のブランディングやプロモーションの場合、見込んでいる波及効果の1年後の状況や5年後の想定される状況、今回の事業成果の将来的な活用方法等。</li> <li>2 自社製品のブランディングやプロモーションの場合、運用後1年後の売上見込や5年後の目標、今回の事業成果の将来的な活用方法等。</li> <li>3 EC マーケット等販路開拓に繋がる環境整備の場合、システムの運用による自社売上の波及効果見込(運用後1年間)や5年後の目標、今回の事業成果の将来的な活用方法等。</li> <li>4 新商品開発を含む場合、販売後1年間の売上見込や5年後を目安として売上目標、将来的な事業の展開予定等。</li> </ol>
	-----
	<b>㉔ 将来展望(申請事業者における新たな取組に関する将来性や将来見込める事業内容等)</b>
	<p>○ 申請者にとって、今回の事業を実施することにより、事業者(今回の補助事業計画に限らず)としての将来性を作成してください。</p> <p>&lt;例&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 今回の取組をきっかけとした新たな事業分野の展開</li> <li>2 夢として持ちながら、取り組むことのできなかつた事業への挑戦</li> <li>3 異分野融合(異分野連携)を見据えた「夢」や「企業理念」に沿ったチャレンジ 等</li> </ol>
	-----

注 必要に応じて、補足資料(設計図等)を提出していただいても構いません(Ⅲ 事業の詳細において設定したページ数には含みません)。



#### IV 事業の実施から完了までの予定スケジュール

項目	予定年月
〇〇〇〇整備 (例)	2022年9月
〇〇〇〇計画 (例)	2022年10月
〇〇〇〇企画 (例)	2022年10月
〇〇〇〇開発 (例)	2022年11月～12月

注 「Ⅲ 事業の詳細」に沿った予定スケジュールを作成してください。

#### V 資金調達内訳 (単位：円)

区分	事業に要する経費 (税込)	資金調達先 (借入機関等)	Aを受け入れるまでの 資金調達方法 <sup>3)</sup>
補助金交付申請額 (A)	1,786,000		
自己資金	1,162,000		786,000
借入金	0	〇〇銀行	1,000,000
その他	0		
合計	2,948,000		

3) : 「資金調達先」と同じでないときは、下段に調達手段を括弧付けにて記載してください。

#### VI 経費内訳総括表 (詳細は事業経費積算書 (様式第1号別紙) に記載、単位：円)

補助対象経費区分	事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (B) (税抜)	補助金交付申請額 (C) = (B) × 2/3 以内 <sup>5)</sup> (千円未満は切り捨て)
報償費			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">                     3分の2の場合 1,786,000                      4分の3の場合 2,000,000                 </div>
費用弁償			
需用費			
備品購入費			
役務費			
委託料	2,948,000	2,680,000	
使用料及び賃借料			
負担金			
その他			
合計	2,948,000	2,680,000	

5) : 交付申請額の上限額は、2,000,000円です。また、新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響による補助率4分の3以内の事業計画として申請するときは、以下の数式により補助金交付申請額を計算し記載してください。

$$(C) = (B) \times 3/4 \text{ 以内}$$

Ⅶ 業務委託契約の内容（委託料が積算に入っている場合）

1	業務委託先	
	業務委託の内容	<p>○ ㉔に記載した業務委託により実施する内容及び下記を踏まえて記載してください。</p> <p>1 ㉓に記載した項目及び㉔に記載した計画の名称をリスト化してください。</p> <p>2 他の作成欄と突合ができるように、作成してください。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red; text-align: center;"> <p>事業の詳細㉔に記載した項目を箇条書きにて記載ください</p> </div>
	委託額（円、税込）	

注 業務委託の件数が2件を超える場合、上表を業務委託契約ごとに作成すること。

佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金 事業経費積算書

(単位：円)

補助対象 経費区分	品名・実施内容等	仕様・型式・実施概要 等	数量	単位	単価 (税抜)	補助事業に要する 経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	備考
報償費								
							小計	
費用弁償								
							小計	
需用費								
							小計	
備品購入 費								
							小計	
役務費								
							小計	
委託料	VIIに記載した内容	左記と同様	1	式	2,680,000	2,948,000	2,680,000	
							小計	
使用料及 び賃借料	項目を詳細に記載いただいても 構いません							
負担金								
							小計	
その他								
							小計	
						合計		

注 必要に応じて、行を増やしてください。

佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金  
企業情報報告書

申請企業名	株式会社 SAGA
-------	-----------

補助事業終了後、5年間にわたり以下の項目について報告を行っていただきます。  
補助事業の効果を客観的に評価するために必要なデータとなりますので、全ての項目について、記入していただき、補助事業計画書とともにご提出ください。

本様式においてご提供いただいたデータは、ものづくり企業イノベーション促進事業の効果を評価することを目的として利用します。個別の事業者が明らかにならないように、データを加工した上で、本県から発信する情報（政策立案における基礎情報、事業成果の公表等）として利用することがあります。

1 下記2から4のデータを算定する期間

令和3（2021）年1月1日～令和3（2021）年12月31日

2 事業所の従業者数（算定期間開始時における従業者数）

経済センサスの定義に基づき、1月1日時点での従業員数を記載ください

区分	① 個人業主 （個人経営 の事業主 で、実際 にこの事 業所を経 営してい る人）	② 個人業主 の家族で 無給の人	③ 有給役員 （個人経営 以外で役 員報酬を 得ている 人）	常用雇用者 （期間を定めずに、又 は1か月以上の期間を 定めて雇用している 人）		⑥ 臨時雇用者（1か月 未満の期間を定め て雇用している人 や日々雇用してい る人など、常用雇用 者の定義に該当し ない人） ※ ⑤以外のパート・アルバイトなど を含む
				④ 正社員・正 職員とし ている人	⑤ ④以外の 人（パート・アルバ イトなど）	
人数						
区分	⑦ 合計 （①から⑥ の合計）	⑧ 送出者 （⑦のう ち、別経 営の事業 所へ出向 又は派遣 している 人）	受入者 （①から⑧以外で別経 営の事業所からきてこ の事業所で働いている 人）			
			⑨ 出向	⑩ 派遣		
人数						

注 各区分の定義は、経済センサスに規定された定義に従う。

### 3 製造品出荷額等

工業統計調査の定義に基づき、令和3年1月1日～12月31日までの金額を記載ください  
(上記期間が不可能な場合は、令和3年を多く含む決算書より記載ください)

区分	金額 (円)
ア 製造品出荷額	
イ 加工賃収入額	
ウ 修理料収入額	
エ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額	
オ その他の収入額	
カ 製造品出荷額等 (アからオの合計)	

注 各区分の定義は、経済センサス又は工業統計調査に規定された定義に従う。

### 4 付加価値額 (粗付加価値額)

経済センサスの定義に基づき、令和3年1月1日～12月31日までの金額を記載ください  
(上記期間が不可能な場合は、令和3年を多く含む決算書より記載ください)

区分	金額 (円)
A 売上 (収入) 金額	
B 費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)	
a うち売上原価	
b 給与総額	
c 福利厚生費 (退職金を含む)	
d 動産・不動産賃借料	
e 減価償却費	
f 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)	
g 外注費	
h 支払利息等	
C 付加価値額 (A-B+b+f)	

※ 各区分の定義は、経済センサスに規定された定義に従う。